

# なっとくガイド2022

2022年9月期 四国ろうきんミニディスクロージャー誌

## 2022年度上半期の業績・四国ろうきんの健全性

当金庫の仮決算内容についてお知らせいたします。

この資料は、当金庫の決算経理規程に基づき作成しているものです。

労働金庫法第41条で定められた計算書類等ではありません。

この仮決算情報は、法的に義務付けられたものではありませんが、

当金庫の直近の経営内容を皆様にご理解いただくために、

本決算と同様の基準により集計した結果を自主的に開示するものです。

※半期決算は法定されておりませんので、会計監査人監査の対象となっていません。

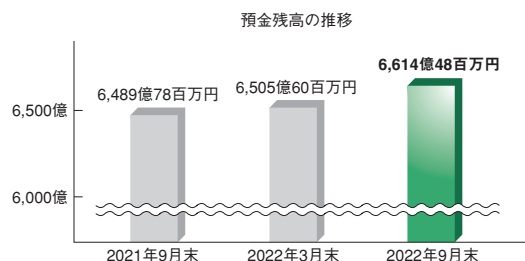
# 2022年度上半期の業績

## 預金について

預金は、期首から108億88百万円（1.67%）増加し、2022年9月末の残高は6,614億48百万円となりました。当金庫の預金は、右記の通り大部分が勤労者（個人）の皆様からお預かりしたものです。団体預金は、労働組合や生協、自治体等からお預かりしたものです。

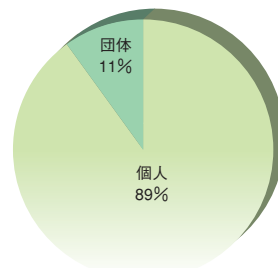
預金残高（2022年9月末）

### 6,614億48百万円



※預金残高には、譲渡性預金の残高を含めています。

預金者別残高割合（2022年9月末）



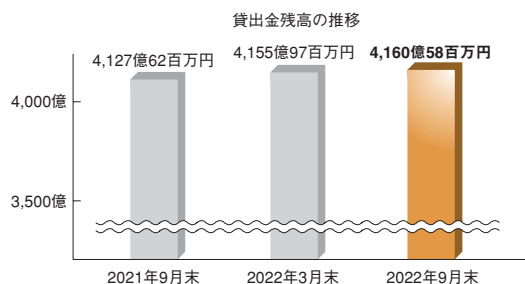
%は単位未満四捨五入

## 貸出金について

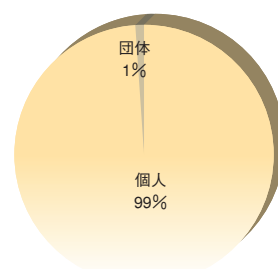
貸出金は、期首から4億61百万円（0.11%）増加し、2022年9月末の残高は4,160億58百万円となりました。貸出金の大部分は、勤労者の住宅資金や自動車費、教育費等に利用されています。団体の貸出先は、主に自治体、公社、生協となっています。

貸出金残高（2022年9月末）

### 4,160億58百万円



貸出先別残高割合（2022年9月末）

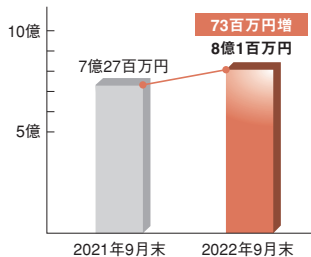


%は単位未満四捨五入

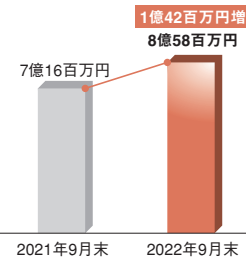
## 損益について

今年度の仮決算損益は、前年同期と比べて増益となっています。新型コロナウイルスの感染拡大の影響から貸出金の伸びが鈍化したもののコストが減少したことなどが主な要因となっています。その結果、当期純利益は前年同期を95百万円上回る、6億11百万円となりました。

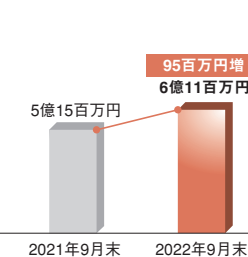
業務純益の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



※業務純益とは、一般事業会社の「営業利益」に相当するもので、資金の運用・調達、サービスの提供など、金融機関の本来業務から生じた利益のことです。

※経常利益とは、業務純益に貸出金償却等の費用、株式等の売買損益などを加減した利益で、金融機関の通常業務による利益のことです。

※当期純利益とは、経常利益にその年度限りの「特別利益」、「特別損失」、税金等を加減した最終利益です。

金額及び諸比率の表示方法のご案内

金額単位……①特段の表記がない場合は、各表に表示した金額単位未満の端数を切り捨てて記載しています。②小計、合計等の合算は、円単位まで算出し、単位未満を切り捨てて記載しています。したがって、内訳の合計と小計欄・合計欄が一致しない場合があります。③該当する項目に計数がない場合は「-」、単位未満に計数がある場合は「0」で表示しています。諸比率等……特段の表記がない場合は、円単位の計数を使用して算出の上、小数点第3位以下を切り捨て、第2位までを記載しています。なお、官庁報告に係る諸比率等については、報告数値をそのまま記載しております。

## 不良債権について

不良債権については、次の指標を開示しています。これは、自己資本比率と同様に経営の健全性を計る指標になります。

### 労働金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律ベースの債権区分による開示

# 0.69% 28億56百万円

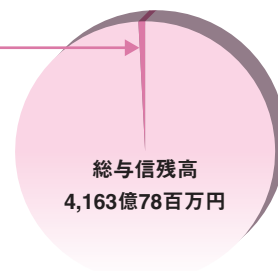
リスク管理債権内訳区分

(単位：百万円)

債権区分	2022年9月末 (概算)	2022年3月末	2021年9月末 (概算)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,216	1,216	1,314
危険債権	1,577	1,378	1,311
要管理債権	63	87	142
三月以上延滞債権	3	25	79
貸出条件緩和債権	60	62	63
小計	2,856	2,681	2,767
正常債権	413,521	413,266	410,329
合計	416,378	415,948	413,097

(単位未満四捨五入) (%表示は小数点第3位を四捨五入)

(注) 2022年9月末の計数は、労働金庫法に基づく開示項目及び労働金庫等に係る金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第2条に規定される各債権区分により分類しておりますが、集計方法において、以下の点で年度末の開示計数とは異なるため、計数は連続していません。



- 2022年9月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、同年3月末時点における金額（債務者区分\*残高）をベースとして、同3月末から9月末までに、法的破綻やこれに準ずる状態に陥ったと認められる客観的事実があった債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、又は「危険債権」を減額して「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、2022年9月末計数については、償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の半期中の変動を勘案しておりませんが、同年3月末時点の自己査定金額のうち、大口先に対する債権（上位20先）については、半期中の増減額を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については、直接償却相当額として、当該金額を減額しております。

\*債務者区分との関係 破産更生債権及びこれらに準ずる債権（破綻先、実質破綻先の債権）  
危険債権（破綻懸念先の債権）  
要管理先（要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

- 2022年9月末の「要管理債権」（「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」の合計額）の金額は、同年3月末時点における金額をベースとして、同3月末から9月末までに、正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、（1）新たに3カ月以上延滞となった債権、（2）新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権をそれぞれ加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」あるいは「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、2022年3月末時点の自己査定金額のうち、大口先に対する債権（上位20先）については、半期中の増減額を勘案しております。

## 自己資本比率について

自己資本比率とは、金融機関の経営の健全性を判断するための基準として法令により定められた指標です。貸出金などの総資産（リスクアセット）に対して自己資本がどの程度の割合かを表し、比率が高いほど経営体力があるといえます。

四国ろうきんのように、国内業務のみを行う金融機関の自己資本比率は、法令で4%以上（国内基準）であることが求められています。

四国ろうきんの自己資本比率は10.43%となり、国内基準4%を大きく上回っています。

### 自己資本比率（単体）

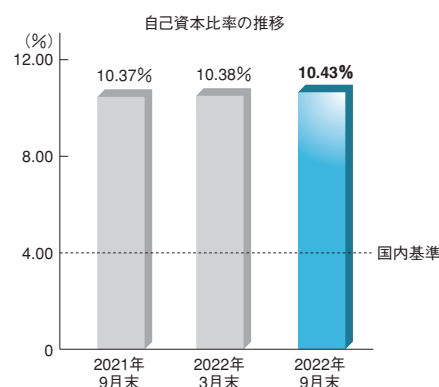
# 10.43%

自己資本比率の推移

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末
1. 自己資本の構成に関する主な開示事項		
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	38,134	37,592
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	195	173
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	37,939	37,419
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	363,595	360,309
自己資本比率（国内基準）（ハ）／（ニ）	10.43%	10.38%
2. 定量的な開示事項		
信用リスクに対する所要自己資本の額	13,999	13,867
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	544	544
単体総所要自己資本額等	14,543	14,412

(注) 当金庫では、9月期決算を法定されておきませんが、内部規程に基づき、3月末本決算に準じた仮決算を行っております。左記2022年9月期の自己資本比率は、この仮決算結果に基づいて算定した概算値です。



# 有価証券の時価情報

## 1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	2022年9月末		2022年3月末		(参考) 2021年9月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—

## 2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	2022年9月末			2022年3月末			(参考) 2021年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,499	1,505	5	1,699	1,711	12	1,699	1,719	19
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	100	100	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	1,499	1,505	5	1,699	1,711	12	1,799	1,819	20
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,499	1,505	5	1,699	1,711	12	1,799	1,819	20

(注)

1. 時価は、2022年9月末における市場価格等に基づいています。
2. 社債には、政府保証債、公社団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

## 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記5.に記載しております。

## 4. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	2022年9月末			2022年3月末			(参考) 2021年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券	2,625	2,619	5	5,143	5,120	23	17,256	17,131	124
	国債	121	119	1	121	119	1	6,669	6,623	45
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	2,504	2,499	4	5,022	5,000	21	10,587	10,507	79
	その他	4,433	4,006	427	4,642	4,332	310	6,646	6,271	374
	小計	7,059	6,626	433	9,786	9,453	333	23,902	23,403	499
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券	29,205	31,345	△ 2,139	26,919	27,843	△ 923	11,101	11,165	△ 64
	国債	17,893	19,840	△ 1,946	18,987	19,837	△ 850	8,324	8,365	△ 41
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	11,312	11,505	△ 193	7,932	8,006	△ 73	2,777	2,800	△ 22
	その他	5,909	6,367	△ 457	5,785	6,062	△ 276	4,615	4,821	△ 205
	小計	35,115	37,713	△ 2,597	32,705	33,906	△ 1,200	15,717	15,987	△ 270
合計		42,175	44,340	△ 2,164	42,492	43,359	△ 866	39,620	39,390	229

(注)

1. 貸借対照表計上額は、2022年9月末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 社債には、政府保証債、公社団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

## 5. 市場価格のない株式等および組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2022年9月末	2022年3月末	(参考) 2021年9月末
子会社・子法人等株式	10	10	10
関連法人等株式	—	—	—
非上場株式	8	8	8
合計	18	18	18

「ろうきん」と「銀行」  
どこが違うの？



目的が違います

ろうきんは、はたらく仲間がつくった福祉金融機関です。

ろうきんは、労働組合や生活協同組合などはたらく仲間が、お互いを助け合うためにつくった協同組織の金融機関です。



運営が違います

ろうきんは、営利を目的としない金融機関です。

ろうきんは、労働金庫法というルールに基づいて、営利を目的とせず公平かつ民主的に運営されています。



運用が違います

ろうきんは、生活者本位に考える金融機関です。

はたらく人からお預かりした資金は、はたらく人たちの大切な共有財産として、はたらく仲間とその家族の生活を守り、より豊かにするために役立てられています。